

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社鳥貴族
【英訳名】	Torikizoku co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 忠司
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	管理部部長 小畑 博嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	管理部部長 小畑 博嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	5,496,234	6,982,439	24,509,569
経常利益 (千円)	339,473	384,423	1,547,419
四半期(当期)純利益 (千円)	200,077	250,101	981,723
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,474,174	1,488,685	1,488,685
発行済株式総数 (株)	11,352,300	11,583,300	11,583,300
純資産額 (千円)	4,754,257	5,745,988	5,542,220
総資産額 (千円)	10,860,835	11,814,017	12,477,123
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.62	21.59	85.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.23	21.52	84.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	43.8	48.6	44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善は見られましたが、景況感に力強さが見られず家計消費支出額が低迷しており、為替の相場の乱高下、海外経済の減速による下振れリスクなど、先行きの不透明感が強まっております。

外食業界におきましては、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社では、中期経営目標を達成すべく重要施策に掲げていた「国産国消への挑戦」を10月のメニュー変更により達成しました。引き続き商品力のブラッシュアップと新規出店に取り組み、さらなるブランド力の強化に努めてまいります。また、様々な経済情勢の変動の中、280円（税抜）均一を維持すべく、生産性向上のためプロジェクトを立ち上げ従来の品質・サービスを維持しつつも、利益率の向上を目指し取り組んでまいりました。なお、当第1四半期累計期間は関東圏を中心に6店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日における「鳥貴族」の店舗数は497店舗（前事業年度末比5店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当第1四半期累計期間は6店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日においては290店舗（同5店舗純増）となりました。なお、11月には新規出店により「鳥貴族」500店舗を達成致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、新規出店による店舗数の増加及び既存店売上高が好調に推移したこと等により、売上高は6,982,439千円（前年同期比27.0%増）となり、売上総利益は4,780,328千円（同26.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加等により4,382,404千円（同27.9%増）となりました。これらにより、営業利益は397,924千円（同14.4%増）、経常利益は384,423千円（同13.2%増）、四半期純利益は250,101千円（同25.0%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は11,814,017千円となり、前事業年度末と比較して663,106千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が増加した一方、新規出店のための設備投資及び法人税等の納付により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は6,068,028千円となり、前事業年度末と比較して866,874千円の減少となりました。これは主に設備未払金及び前受収益の減少や未払法人税等の支払いを行ったこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は5,745,988千円となり、前事業年度末と比較して203,768千円の増加となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものであり、自己資本比率は48.6%（前事業年度末は44.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,847,200
計	30,847,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,583,300	11,583,300	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	11,583,300	11,583,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		11,583,300		1,488,685		1,478,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 7 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,579,300	115,793	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,583,300	-	-
総株主の議決権	-	115,793	-

【自己株式等】

平成28年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,971	2,902,324
売掛金	207,218	204,415
商品及び製品	104,372	102,247
原材料及び貯蔵品	18,978	18,812
その他	816,974	902,966
流動資産合計	4,875,514	4,130,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,993,005	5,053,103
その他(純額)	952,563	937,011
有形固定資産合計	5,945,568	5,990,115
無形固定資産	26,863	35,789
投資その他の資産		
差入保証金	1,277,856	1,295,717
その他	359,618	369,824
貸倒引当金	8,296	8,196
投資その他の資産合計	1,629,178	1,657,344
固定資産合計	7,601,609	7,683,248
資産合計	12,477,123	11,814,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,052	923,043
1年内返済予定の長期借入金	540,993	423,999
未払金	1,143,740	1,177,631
未払法人税等	314,818	133,815
賞与引当金	328,939	230,815
その他	1,236,638	848,300
流動負債合計	4,490,182	3,737,605
固定負債		
長期借入金	972,162	874,506
退職給付引当金	39,038	43,504
資産除去債務	736,948	753,004
その他	696,572	659,407
固定負債合計	2,444,720	2,330,423
負債合計	6,934,903	6,068,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,685	1,488,685
資本剰余金	1,478,685	1,478,685
利益剰余金	2,574,849	2,778,617
株主資本合計	5,542,220	5,745,988
純資産合計	5,542,220	5,745,988
負債純資産合計	12,477,123	11,814,017

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	5,496,234	6,982,439
売上原価	1,723,193	2,202,110
売上総利益	3,773,040	4,780,328
販売費及び一般管理費	3,425,247	4,382,404
営業利益	347,793	397,924
営業外収益		
受取利息	107	25
保険解約返戻金	1,410	1,359
受取保険金	-	2,857
その他	1,845	2,715
営業外収益合計	3,363	6,957
営業外費用		
支払利息	10,244	10,331
支払手数料	550	8,643
その他	888	1,482
営業外費用合計	11,683	20,457
経常利益	339,473	384,423
特別利益		
固定資産売却益	6,754	12,537
特別利益合計	6,754	12,537
特別損失		
固定資産除却損	9,476	714
特別損失合計	9,476	714
税引前四半期純利益	336,751	396,246
法人税、住民税及び事業税	83,362	96,620
法人税等調整額	53,310	49,524
法人税等合計	136,673	146,145
四半期純利益	200,077	250,101

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	202,133千円	247,358千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	18,920	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	46,333	4.00	平成28年7月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円62銭	21円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	200,077	250,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	200,077	250,101
普通株式の期中平均株式数(株)	11,352,300	11,583,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	21円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	257,267	36,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社鳥貴族

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員有限責任
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定社員有限責任
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥貴族の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥貴族の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。